

# 富士通における知財活用と共創戦略：持続可能な社会への貢献を目指して

Gemini Deep Research

## エグゼクティブサマリー

本レポートは、富士通株式会社（以下、富士通）が推進する知的財産（IP）活用と他社との共創に関する戦略的取り組みについて分析するものである。富士通は、「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくこと」を企業のパーパス（存在意義）として掲げ、自社事業に直接利用されない特許を含む知的財産を、社会課題解決のために外部パートナーとの共創を通じて活用する戦略を推進している<sup>1</sup>。この戦略は、「FUJITSU Technology Licensing Program for SDGs」という統一ブランドの下で展開され、「開放特許活動」と「WIPO GREEN活動」という二つの柱から構成される。開放特許活動は、主に国内の地域経済活性化や中小企業支援を目的とし、技術移転に際しては積極的な技術サポートを提供することで実用化を促進する。一方、WIPO GREEN活動は、グローバルな環境課題解決に貢献することを目指す。具体的なライセンス事例は、光触媒技術、患者見守り技術、3D デジタイジング技術など多岐にわたり、パートナー企業による新たな市場開拓や価値創造が実現されていることを示している。さらに、学生向けコンテストへの特許提供などを通じた将来のイノベーションエコシステム育成にも注力している。本戦略は、直接的なライセンス収入だけでなく、企業評価の向上や従業員の意欲向上といった無形資産の形成にも寄与するものであり、富士通のパーパスを具現化する重要な取り組みとして位置づけられる。

## I. 序論：IP 主導の共創に向けた富士通の戦略的転換

- 背景：企業のパーパスと IP 戦略の連動

富士通は、その企業活動の根幹に「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくこと」というパーパスを据えている<sup>1</sup>。この理念は、同社の知的財産戦略にも深く浸透しており、単なる権利保護や事業防衛にとどまらない、より広範な価値創造を目指す指針となっている。最先端技術の研究開発を推進する過程で、富士通は多数の特許権を含む広範な知的財産ポートフォリオを構築してきた<sup>1</sup>。

- 戦略的課題：未活用特許の潜在価値

しかし、大規模な研究開発活動においては、開発された全ての技術が最終的に自社の製品やサービスに結びつくわけではない。結果として事業に利用されない特許、いわゆる「休眠特許」や「未活用特許」が必然的に生じる<sup>1</sup>。これらの知的財産は、投じられた研究開発資源の成果でありながら、そのままでは企業価値にも社会

価値にも直接貢献しない潜在的な資産となっていた。

- **戦略的解決策：外部共創による社会貢献**

この課題に対し、富士通は、これらの未活用特許を積極的に外部へ開放し、他社に活用してもらうことで、自社の事業領域外においても社会課題の解決に貢献するという戦略的決断を下した<sup>1</sup>。これは、単に未利用資産を収益化するのではなく、知的財産を社会全体のイノベーションを促進するための触媒として位置づけるアプローチである。

- **戦略的整合性：パーパスと IP マネジメントの統合**

このアプローチの特筆すべき点は、IP マネジメントが企業のパーパス、特に持続可能性（サステナビリティ）と社会的信頼の構築という目標と直接的に連携していることである。未活用特許に焦点を当てることで、自社の主力事業との競合リスクを最小限に抑えつつ、ライセンス先のパートナーによる新たな事業展開や技術応用を通じて、ポジティブな社会的影響（ポジティブ・エクスターナリティ）の最大化を図ることが可能となる。これは、IP 戦略を単なる法務・知財部門の機能としてではなく、全社的な経営戦略および CSR（企業の社会的責任）活動の重要な一翼として統合していることを示唆している。

## II. 外部 IP 活用フレームワーク：「FUJITSU Technology Licensing Program for SDGs」

- **プログラム概要：SDGs 達成への貢献を掲げて**

富士通の外部 IP 活用戦略を具体的に推進するイニシアチブが、「FUJITSU Technology Licensing Program for SDGs」である<sup>1</sup>。この名称自体が、国連の持続可能な開発目標（SDGs）への貢献を明確に意識していることを示しており、前述したパーパス主導型の戦略であることを裏付けている。このプログラムは、異なる目的とターゲットを持つ二つの主要な活動を統合的に管理・推進する枠組みとして機能する。

- **構造化されたデュアルアプローチ：地域とグローバル、経済と環境**

このプログラムが「開放特許活動」と「WIPO GREEN 活動」という二つの異なる活動ストリームを一つのブランド傘下に統合している点は、戦略的な意図を反映している<sup>1</sup>。この構造により、富士通は異なるスケール（地域対グローバル）と異なる主要目的（地域経済活性化対地球環境保全）に対して、それぞれ最適化されたアプローチをとりながらも、全体としては SDGs 達成への貢献という一貫したメッセージを発信することが可能となっている。

### A. 開放特許活動：地域イノベーションと中小企業成長の促進

- **目的：** この活動は、主に国内における地域活性化、地域経済の成長、そして知的財産の活用を通じた新たな事業創出を目指している。その達成のために、国

や地方自治体、金融機関と連携した知的財産マッチングやライセンス供与、さらに大学等の教育機関や自治体と連携した知的財産創造教育を通じて、将来の知財人材育成にも貢献することを目的としている！。

- **進化と戦術：**2004 年度に開始された当初は、ライセンス成約数が伸び悩む時期もあったが、2007 年からは川崎市との連携を契機として、より積極的なアプローチへと転換した！。具体的には、全国各地で開催される知財マッチングイベントへの積極的な参加を通じて、潜在的なパートナー企業との接点を増やしている。その際、自社の事業分野や規模と重複しない領域の企業、特に技術力のあるスタートアップや地域に根差した顧客基盤を持つ中小企業を主要なターゲットとしている！。また、マッチングの場では、技術内容を分かりやすく説明し、具体的なビジネスへの応用をイメージしやすいように工夫された技術紹介が行われている！。
- **成功の鍵：技術移転の「実現」支援** 単に特許ライセンスを提供するだけでなく、富士通が技術サポートの提供を重視している点は、この活動の重要な成功要因である。具体的には、試作品やサンプルソフトウェアの貸し出し、さらには富士通のエンジニアによる技術的な質疑応答といった支援が含まれる！。
- **適応戦略と実現支援の重要性：**このプログラムの進化は、初期の経験から学び、戦略を適応させてきたことを示している（例：受動的な提供から積極的なマッチングへの移行）。特に、技術サポートの提供は、ライセンス契約後の技術の実装段階における障壁を取り除く上で極めて重要である。多くの中小企業やスタートアップは、外部から導入した技術を自社の製品やプロセスに統合するための十分な研究開発リソースや専門知識を有していない場合がある。富士通が試作品やエンジニアの知見を提供することで、この「ギャップ」を埋め、技術移転の成功確率を高めている。これは、単なる権利許諾を超えた、パートナーの成功への投資であり、共創を真に実現するためのコミットメントの表れと言える。

## **B. WIPO GREEN パートナースhip：地球規模の環境ソリューションへの貢献**

- **背景：**WIPO GREEN は、世界知的所有権機関（WIPO）が運営する、環境保全技術（グリーンテクノロジー）の普及と技術移転を促進するためのグローバルなプラットフォームである！。持続可能な社会の実現に向け、技術を提供する側とそれを必要とする側を結びつける役割を担っている。
- **富士通の役割：**富士通は、2017 年 9 月から WIPO GREEN に初代コアメンバーとして参画している！。これは、単に自社の環境技術を登録するだけでなく、プラットフォームの活動方針策定への提言なども行う、より積極的な関与を意味する！。
- **戦略的意義：**このパートナーシップへの参加は、富士通が地球規模での環境課

題解決に積極的に貢献する企業であることを国際社会に示す上で重要な意味を持つ。これにより、グローバルな舞台での企業評価やブランドイメージの向上が期待できる。また、自社が開発した環境関連技術を、それを最も必要とする可能性のある世界中の組織や地域へ効率的に移転するための、信頼性の高いチャネルを確保することにも繋がる。これは、企業のパーパスである「世界をより持続可能にしていくこと」を、具体的な行動を通じて実践している証左となる<sup>1</sup>。

### III. 共創の実践：ライセンス事例の分析

本セクションでは、富士通の IP 共創戦略が実際にどのように展開され、どのような成果を生み出しているかを、具体的なライセンス事例を通じて検証する。これらの事例は、戦略の有効性と、多様なパートナーシップの可能性を示すものである。

- ケーススタディ分析：

- **光触媒チタンアパタイト技術**：抗菌・抗ウイルス性を持つ粉末状の光触媒材料に関する特許。当初は富士通自身のパソコンや携帯電話への応用が想定されていたが、結果的に自社製品には採用されなかった<sup>1</sup>。しかし、この技術（合成樹脂への混練技術等も含む）は、開放特許として約 30 社にライセンス供与された<sup>1</sup>。ライセンスを受けた企業により、空気清浄機のフィルター、マスク、ボールペン、建材など、富士通が当初想定していなかった多様な製品が開発・販売されている<sup>1</sup>。これは、外部パートナーの持つ異なる市場知識や応用アイデアがいかに新たな価値を生み出すかを示す好例である。
- **患者見守り技術**：画像解析を用いて人物の頭部を認識・追跡する技術に関する特許。これも複数の企業によって製品化が実現している。特に、株式会社アルコ・イーエックスは、この基本技術にクラウド連携機能などを付加価値として加え、介護施設等での利用に適した質の高い患者見守り製品を開発し、多数の導入実績を上げている<sup>1</sup>。パートナー企業が基本技術を核に、独自の改良や周辺技術を組み合わせることで、市場ニーズに応じたソリューションを創出した事例と言える。
- **3D デジタイジング技術**：室内環境や土木工事現場などを 3 次元測量し、デジタル 3D 空間モデルを簡易に作成する特許技術。富士通自身はこの技術を用いたハードウェア製品の製造販売は行わないという経営判断を下したが、Haloworld 株式会社が富士通の特許および関連ソフトウェアのライセンスを受け、3D スキャナ装置として製品化し、製造販売を行っている<sup>1</sup>。これは、富士通が自ら市場参入しない領域において、ライセンスを通じてパートナー企業による事業化を可能にした、戦略的なエコシステム支援（エコシステム・イネー

ブルメント) の典型例である。

- **印刷画像へのコード埋込み技術**：印刷されたカラー画像に、肉眼ではほとんど見えない形で12桁の数値を埋め込み、スマートフォンなどの専用アプリで読み取ることが可能にする技術。当初の想定用途は不明確だが、ライセンス先によって、食品トレーへのコード印刷による情報提供、結婚式の招待状への動画リンク埋め込み、自治体の観光案内パンフレットでの多言語対応や関連情報提供など、多様なマーケティング分野や情報提供サービスで活用されている<sup>1</sup>。IT技術が、印刷という伝統的な媒体と結びつき、新たな付加価値を生み出していることを示している。
- **環境関連技術**：WIPO GREENの活動とも関連し、九州大学には「地域特性の見える化技術」、琉球大学には「生物種同定および生息適正予測の技術」がライセンスされている<sup>1</sup>。これらの技術は、学術機関によって活用され、地域の環境保全対策や持続可能性に関する政策立案などに貢献することが期待されている<sup>1</sup>。これは、直接的な商業利用だけでなく、公共の利益や学術研究への貢献も視野に入れたライセンス活動が行われていることを示している。

#### ● 富士通ライセンス事例の概要

| 技術分野           | 富士通のコア IP<br>(概要)              | パートナータイ<br>プ (例)  | 実現した応用/製<br>品 (例)                  | 示唆される戦略<br>的ポイント                    |
|----------------|--------------------------------|-------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 光触媒            | 抗菌性粉末材<br>料、樹脂混練技<br>術         | 多様な業種 (約<br>30 社) | 空気清浄機フィ<br>ルタ、マスク、<br>ボールペン、建<br>材 | 市場の多様化、<br>想定外の用途開<br>拓             |
| 患者見守り          | 画像解析による<br>頭部認識・追跡<br>技術       | IT/セキュリティ<br>企業   | クラウド連携型<br>見守りシステム<br>(介護施設向<br>け) | パートナーによ<br>る付加価値創造                  |
| 3D デジタイジ<br>ング | 3D 測量・モデ<br>リング技術、関<br>連ソフトウェア | スタートアップ           | 3D スキャナ装<br>置の製造販売                 | エコシステム支<br>援 (自社非参入<br>領域での事業<br>化) |
| 画像コード埋込        | カラー画像への<br>不可視コード埋             | 印刷、マーケテ           | 食品情報提供、<br>招待状動画リン                 | 非伝統的技術分<br>野への応用、新                  |

|               |                        |          |                    |                         |
|---------------|------------------------|----------|--------------------|-------------------------|
| み             | 込み・読取り技術               | イング等     | ク、観光案内             | たなサービス創出                |
| 環境技術（地域特性可視化） | 地域データの分析・可視化技術         | 大学（九州大学） | 地域環境保全・政策立案支援      | 公共・学術分野への貢献、SDGsへの直接的貢献 |
| 環境技術（生物種同定）   | 画像認識等による生物種同定、生息適正予測技術 | 大学（琉球大学） | 生物多様性保全、環境アセスメント支援 | 公共・学術分野への貢献、SDGsへの直接的貢献 |

- **共創と市場拡大の検証：**これらの多様なケーススタディは、富士通のオープンイノベーションおよび共創モデルの有効性を強く裏付けている。光触媒技術が文具に、患者見守り技術が介護ソリューションに、3D 技術が独立したスキャナ製品になるなど、外部パートナーが持つ独自の市場洞察力、開発能力、販売チャネルによって、富士通単独では追求しなかったであろう、あるいは想定すらしなかったであろう価値や用途が引き出されている<sup>1</sup>。これは、富士通の研究開発投資の影響力を、自社の事業範囲を超えて拡大させる効果を持つ。特に、3D デジタイジング技術の事例で、富士通がハードウェア製造から撤退する一方でライセンス供与によって他社による製品化を実現したことは<sup>1</sup>、直接的な市場競争を選択するのではなく、エコシステム全体の発展を促すという戦略的な意思決定を示しており、「共創」の本質を体現していると言える。価値は、富士通の IP とパートナーの能力・市場アクセスが組み合わさることによって、**共同**で創造されているのである。

#### IV. エコシステムの育成：未来のイノベーターを育む

- **取り組み：学生との連携**  
富士通の IP 共創戦略は、現在のパートナーシップに留まらず、未来のイノベーションエコシステムを育成することも視野に入れている。その一環として、学生向けのビジネスアイデアコンテストなどに、自社の特許を題材として提供する活動を行っている<sup>1</sup>。これにより、学生は実際の企業の知的財産に触れ、それを活用した新しいビジネスモデルや製品・サービスを考案する機会を得る。
- **成果：アイデアから商業化へ**  
これらのコンテストから生まれた学生のアイデアが、単なる学術的な演習に終わらず、実際に企業との連携を通じて製品化され、市場に投入された事例も存在するという事実は注目に値する<sup>1</sup>。これは、若い世代の斬新な発想が、企業の持つ技術シーズと結びつくことで、具体的なイノベーションに繋がりを示している。

- 戦略的意図：長期的な視点

このような学生との連携活動は、短期的なライセンス収入を主目的とするものではない。むしろ、長期的な視点に立った戦略的な投資と捉えることができる。第一に、将来の技術者や起業家となる学生たちに、知的財産の価値とその活用方法についての理解を深めてもらう（知財リテラシーの向上）。第二に、富士通の技術に対して、既存の枠にとらわれない新鮮な視点からのアイデアを収集する機会となる（潜在的な用途の発見）。第三に、将来のパートナー候補や優秀な人材との早期の関係構築に繋がる可能性がある（タレントパイプラインの構築）。第四に、イノベーションや社会貢献に関心を持つ若い世代との間に、ポジティブなブランドイメージを醸成する効果も期待できる。これらの活動は、富士通自身のイノベーション能力が将来にわたって依存することになる、より広範な「イノベーションエコシステム」そのものを豊かに耕す行為なのである。

## V. 戦略的価値と意義

- ライセンス収入を超えた価値

富士通の「FUJITSU Technology Licensing Program for SDGs」が追求する価値は、特許ライセンス料という直接的な金銭的リターンに限定されない、より多面的なものであることは明らかである。提供された情報からは、ライセンス収入の最大化がプログラムの主目的であるとは読み取れない<sup>1</sup>。

- 有形・無形の多様な便益

このプログラムが生み出す価値は、以下のように多岐にわたる。

- **新たな事業機会の創出**：ライセンスを受けたパートナー企業（特にスタートアップや中小企業）による新しい製品やサービスの開発・販売<sup>1</sup>。
- **社会課題解決への貢献**：SDGs 達成に向けた取り組み、地域経済の活性化、環境保護といった、より広範な社会的価値の創出<sup>1</sup>。
- **企業評価とブランドイメージの向上**：グローバル社会における富士通グループの評価向上、特にサステナビリティやオープンイノベーションを推進する企業としての認知度向上<sup>1</sup>。
- **従業員のエンゲージメント向上**：自社の技術が社外で活用され社会に貢献しているという事実が、富士通従業員のイノベーションに対する意欲や誇りを高める効果<sup>1</sup>。

- 統合的な価値認識の重要性

富士通が、企業評価の向上や従業員のモチベーション向上といった「無形資産」への貢献をプログラムの成果として明確に認識している点は、その戦略的成熟度を示している<sup>1</sup>。これは、プログラムの成功を測る上で、短期的な財務指標だけでなく、長期的な企業価値に影響を与える非財務的な要素も重視する、バランスの取れ

た視点を持っていることを意味する。例えば、技術サポートの提供や、直接的な収益に繋がりにくい学生向けコンテストへの協力といったリソース配分は、こうした広範な価値（ブランドエクイティの構築、ステークホルダーとの良好な関係、社内イノベーション文化の醸成、企業パーパスの具現化など）を考慮に入れることで、戦略的に正当化される。このような統合的な価値認識は、IP マネジメントを経営戦略全体の中に効果的に位置づけている企業の典型的な特徴と言えるだろう。

## VI. 結論：富士通の共創モデルの統合的理解

- 主要な特徴の要約

富士通の知的財産を活用した共創戦略は、いくつかの際立った特徴を持っている。それは、(1) 企業のパーパス（存在意義）に基づき、社会貢献を明確な目的とする戦略であること、(2) 自社事業に直接利用されない未活用 IP に焦点を当てていること、(3) 「開放特許活動」（地域・経済）と「WIPO GREEN 活動」（グローバル・環境）を組み合わせた構造化されたアプローチを採用していること、(4) 単なる権利許諾にとどまらず、技術サポートを通じたパートナーの「実現支援（イネーブルメント）」を重視していること、(5) 中小企業、スタートアップ、大学など多様なパートナーとの連携実績があること、(6) 光触媒から環境技術まで、多岐にわたる分野での成功事例によって戦略の有効性が裏付けられていること、(7) 学生との連携を通じて将来のイノベーションエコシステム育成にも投資していること、そして(8) 直接的な収益だけでなく、企業評価や従業員の意欲向上といった無形資産を含む統合的な価値を認識していることである<sup>1</sup>。

- 広範なトレンドとの整合性

富士通のこの取り組みは、近年の産業界におけるいくつかの重要なトレンドと軌を一にしている。自社の技術やアイデアの境界を開放し、外部の知識やリソースと組み合わせることで新たな価値を創造しようとする「オープンイノベーション」の考え方、企業が利益追求だけでなく社会的な責任を果たし持続可能な発展に貢献すべきであるとする「CSR（企業の社会的責任）」や「サステナビリティ経営」の潮流、そして国連が掲げる「SDGs（持続可能な開発目標）」への貢献を事業活動の中核に据えようとする動き、これらすべてと富士通の戦略は強く共鳴している。

- 将来展望

富士通は、今後も自社の知的財産を活用し、ライセンス先の企業や大学と共に社会課題を解決する事例を積み重ね、持続可能な世界の実現への貢献を目指していく方針を表明している<sup>1</sup>。このモデルは、豊富な知的財産ポートフォリオを保有する他の大手テクノロジー企業にとっても、IP の新たな価値創造モデルとして、また企業の社会的責任を果たすための具体的な手段として、示唆に富むものであろう。その拡張性や他の企業への適用可能性については、今後のさらなる事例の蓄積と分析

が待たれる。富士通の取り組みは、知的財産が、企業価値と社会価値を同時に向上させるための強力な触媒となりうることを示す、注目すべき実践例と言える。

## 引用文献

1. jpaa-patent.info, 5 月 6, 2025 にアクセス、<https://jpaa-patent.info/patent/viewPdf/4615>